

〔別 紙〕
様式 1

事業報告書
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 社会医療法人雪の聖母会
- ① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)
- ② ☒ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
☐ その他
- ③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用
- 注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)
- (2) 事務所の所在地 主たる事務所) 福岡県久留米市津福本町422番地
従たる事務所) 福岡県福岡市中央区天神4丁目1番32号
- 注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。
- (3) 設立認可年月日 昭和27年3月31日
- (4) 設立登記年月日 昭和27年4月15日
- (5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理事長	井手 義雄	社会医療法人雪の聖母会 理事長、雪の聖母会健康保険組合 理事長 学校法人ありあけ国際学園 理事長
常務理事	島 弘志	社会医療法人雪の聖母会聖マリア病院 病院長
理事	青木 悟	宗教法人カトリック福岡司教区 責任役員
理事	井手 睦	社会医療法人雪の聖母会聖マリアヘルスケアセンター 病院長
理事	大澤 進	元厚生労働省社会保険審査会 委員、元環境庁大気保全局長、 元厚生省統計情報部長
理事	清原 裕	公益社団法人久山生活習慣病研究所 代表理事、 国立大学法人九州大学 名誉教授
理事	黒岩 中	社会医療法人雪の聖母会聖マリア福岡健診センター センター長、 元福岡大学医学部 教授
理事	田中 二三郎	一般社団法人久留米医師会 会長、天神田中内科医院 院長
理事	帖佐 徹	社会医療法人雪の聖母会介護老人保健施設聖母の家 施設長
理事	中澤 宣也	工学院大学 名誉教授
理事	福井 次矢	学校法人東京医科大学茨城医療センター 病院長
理事	山中 淳子	宗教法人お告げのマリア修道会聖マリア病院 病院長
監事	佐々木 康博	株式会社ブリヂストン 九州生産部門長兼久留米工場長
監事	長 伸幸	長公認会計士事務所 代表者
監事	松尾 利浩	西日本鉄道株式会社 常務執行役員住宅事業本部長

- 注) 1. 社会医療法人、特別医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。
2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第47条第1項参照）
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。（医療法第49条の4参照）

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	聖マリア病院	福岡県久留米市津福本町422番地	一般病床 931床 療養病床 100床 [医療保険 100床] 精神病床 60床 感染症病床 6床 結核病床 0床
病院	聖マリアヘルスケアセンター	福岡県久留米市津福本町448番5	療養病床 198床 [医療保険 198床]
診療所	聖マリア福岡健診センター	福岡県福岡市中央区天神4丁目1番32号	病床 0床
介護老人保健施設	聖母の家	福岡県久留米市津福本町387番地の1	入所定員 100名 通所定員 43名

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。
3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
聖マリア訪問看護ステーション	福岡県久留米市津福本町422番地	
聖マリア訪問看護ステーションサテライトおおき	福岡県三潁郡大木町大角1094-1	
聖マリア病院鳥栖訪問看護ステーション	佐賀県鳥栖市神辺町字合町1588-6	
聖マリアヘルスケアセンター 国際保健センター（健康診断）	福岡県久留米市津福本町448番5	
聖マリアケアプランサービス	福岡県久留米市津福本町422番地	
マリアン・キッズ・ハウス （乳幼児健康支援一時預かり事業） 【久留米市から委託を受けて管理】	福岡県久留米市津福本町422番地	

聖マリア研究センター (臨床医学研究事業、医療プラクティス研究事業、基礎医学研究事業、研究支援事業、その他研究・開発に係る事業)	福岡県久留米市津福本町422番地	
高齢者向け優良賃貸住宅	福岡県久留米市津福本町276番地3	
聖マリアヘルパーステーション	福岡県久留米市津福本町422番地	
介護職員養成研修事業	福岡県久留米市津福本町422番地	
特定行為研修	福岡県久留米市津福本町422番地	
聖マリアデイサービスセンター	福岡県久留米市津福本町198番地2	

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務 (社会医療法人が行うことができる業務)

種 類	実 施 場 所	備 考
不動産業・物品賃貸業	福岡県久留米市津福本町422番地	
卸売・小売業	福岡県久留米市津福本町422番地	
学術研究、専門・技術サービス業	福岡県久留米市津福本町422番地	
情報通信業	福岡県久留米市津福本町422番地	

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

- 第1回 令和3年 6月19日 ・役員人事案の承認
 〃 ・役員退任に伴う慰労金・弔慰金支給の承認
 〃 ・令和2年度事業報告案の承認
 〃 ・令和2年度決算案の承認
 〃 ・令和2年度監査報告
 〃 ・定款一部変更の承認
 〃 ・土地購入取得の承認
 〃 ・寄附金の承認
 〃 ・社員人事案の承認
- 第2回 令和3年10月16日 ・役員人事案の承認
 〃 ・役員退任に伴う慰労金支給の承認
 〃 ・雪の聖母会現行組織一部改編の承認
 〃 ・定款一部変更の承認
 〃 ・土地購入取得の承認
 〃 ・寄附金の承認
- 第3回 令和4年 1月15日 ・雪の聖母会中期計画原案の承認
 〃 ・新研究棟(仮称)建築計画の承認
 〃 ・企業年金規約一部変更(給付額算定用加入期間合算運用)の承認
 〃 ・寄附講座設置の承認
 〃 ・寄附金の承認

- 第4回 令和4年 3月19日 ・就業規則・賃金規程・退職金規程・育児休暇規程・介護
 休暇規程一部改定の承認及び出向規程新設の承認
 // ・看護職員等処遇改善対応案の承認
 // ・研究所建築計画に伴う土地購入取得の承認
 // ・雪の聖母会中期計画案及び令和4年度事業計画案・令和
 4年度収支予算案の承認
 // ・令和4年度借入金限度額の承認
 // ・役員人事案の承認

注) (5)、(6) については、医療機関債を発行又は購入した医療法人が記載し、(7) 以下については、
 病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載し
 なくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、振込期日、資金使途、償還の方法
 及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合は、当該医療法人名をすべて明記すること。

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

注) 1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医
 療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域
 における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を
 継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載す
 ること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。
 なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

聖マリアデイサービスセンター

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

なし

注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。

(9) そ の 他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は
 廃止等を記載する。(任意)

決 算 報 告 書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

社会医療法人 雪の聖母会

様式第三号

法人名 社会医療法人 雪の聖母会

所在地 福岡県久留米市津福本町422

※医療法人整理番号 000116

財 産 目 録

(令和4年 3月31日現在)

1. 資 産 額	33,631,703 千円
2. 負 債 額	11,943,635 千円
3. 純 資 産 額	21,688,068 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	14,061,269
B 固 定 資 産	19,570,434
C 資 産 合 計 (A+B)	33,631,703
D 負 債 合 計	11,943,635
E 純 資 産 (C-D)	21,688,068

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地	(□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物	(□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式第一号

法人名 社会医療法人 雪の聖母会

※医療法人整理番号 00016

所在地 福岡県久留米市津福本町422

貸 借 対 照 表

(令和4年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	14,061,269	I 流動負債	5,873,729
現金及び預金	8,353,766	買掛金	1,636,547
事業未収金	5,034,732	1年内返済予定の長期借入金	727,284
たな卸資産	220,429	リース債務	13,549
前払費用	18,097	未払金	971,092
未収金	436,580	未払費用	843,866
その他の流動資産	28,084	未払法人税等	202
貸倒引当金	△ 30,420	未払消費税等	13,814
		預り金	123,545
II 固定資産	19,570,434	前受収益	11,166
1 有形固定資産	19,162,083	賞与引当金	1,318,216
建物	13,190,653	その他の流動負債	214,444
構築物	235,020		
医療用器械備品	1,157,598	II 固定負債	6,069,905
その他の器械備品	610,680	長期借入金	3,832,927
車両	2,722	長期リース債務	139,597
土地	3,965,408	退職給付引当金	1,377,870
2 無形固定資産	176,029	役員退職慰労引当金	283,900
借地権	4,896	偶発損失引当金	260,000
ソフトウェア	169,593	資産除去債務	160,610
電話加入権	1,540	その他の固定負債	15,000
3 その他の資産	232,321	負債合計	11,943,635
有価証券	12,853	純資産の部	
長期貸付金	152,181	科 目	金 額
長期前払費用	21,070	I 積立金	21,691,924
その他の固定資産	46,215	繰越利益積立金	21,691,924
		II 評価・換算差額等	△ 3,856
		その他有価証券評価差額金	△ 3,856
		純資産合計	21,688,068
資産合計	33,631,703	負債・純資産合計	33,631,703

様式第二号

法人名 社会医療法人 雪の聖母会
所在地 福岡県久留米市津福本町422

※医療法人整理番号 00016

損 益 計 算 書
(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		32,094,682
2 事業費用		
(1)事業費	27,191,480	
(2)本部費	2,216,020	29,407,500
本来業務事業利益		2,687,182
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		366,489
2 事業費用		439,551
附帯業務事業損失		73,061
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		129,691
2 事業費用		23,439
収益業務事業利益		106,252
事業利益		2,720,372
II 事業外収益		
受取利息	1,142	
受取配当金	400	
補助金収益	105,215	
病院内保育所運営収益	22,046	
その他の事業外収益	152,329	281,134
III 事業外費用		
支払利息	61,410	
病院内保育所運営費用	73,013	
その他の事業外費用	22,586	157,010
経常利益		2,844,496
IV 特別利益		
固定資産売却益	681	
偶発損失引当金戻入益	30,000	30,681
V 特別損失		
固定資産除却損	20,491	
減損損失	11,987	32,478
税引前当期純利益		2,842,699
法人税・住民税及び事業税		202
当期純利益		2,842,497

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	年度末日の市場価格等に基づく時価法
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定率法（ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	39年～47年
構築物	6年～50年
医療用器械備品	4年～15年
その他の器械備品	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権には、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異については、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく年度末要支給額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象等に際し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

4 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

5 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

補助金等の会計処理方法

(1) 固定資産の取得に係る補助金等

圧縮記帳はしておりません。

(2) 補助対象となる支出が事業費に計上されるもの

運営費補助金のように補助対象となる支出が事業費に計上されるものについては、当該補助対象の費用と対応させるため、事業収益に計上しております。

6 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

(1) 収益事業に係る固有の資産、負債及び純資産

(単位：千円)

資産	
現金及び預金	179,279
建物	79,493
土地	22,410
その他の固定資産	1,094
負債	-
純資産	282,277

7 担保に供されている資産に関する事項

(1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

土地	853,103千円
建物	10,977,413千円
計	11,830,517千円

担保付債務は次のとおりであります。

一年内返済予定の長期借入金 727,284千円 長期借入金 3,832,927千円

8 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業 内容	関係事業者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が 代表者 である 法人	学校法 人あり あけ国 際学園	みやま 市瀬高 町高柳 960-4	965,531	学校	資金の援助・ 役員の兼任	寄附	180,000	偶発損 失引当 金	260,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当事業年度において偶発損失引当金 30,000千円を戻入しております。

なお、寄附 180,000千円は、偶発損失引当金を取崩しております。

9 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 基本財産

(単位：千円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
現金及び預金	329	-	-	329
土地	1,552	-	-	1,552

(2) 退職給付関係

①採用している退職給付制度の概要

当法人は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

②確定給付制度

1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	6,878,491 千円
勤務費用	514,069 千円
利息費用	- 千円
数理計算上の差異の発生額	88,441 千円
退職給付の支払額	△377,325 千円
退職給付債務の期末残高	7,103,676 千円

2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	6,146,062 千円
期待運用収益	61,460 千円
数理計算上の差異の発生額	107,005 千円
事業主からの拠出額	511,507 千円
退職給付の支払額	△377,325 千円
年金資産の期末残高	6,448,710 千円

3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,103,676 千円
年金資産	△6,448,710 千円
未積立退職給付債務	654,965 千円
未認識数理計算上の差異	722,905 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,377,870 千円

4) 退職給付費用及びその内訳項目の全額

勤務費用	514,069 千円
利息費用	- 千円
期待運用収益	△61,460 千円
数理計算上の差異の費用処理額	△55,316 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	397,293 千円

5) 年金資産に関する事項

イ. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	59.1%
株式	35.4%
その他	5.5%
合計	100.0%

ロ. 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

00016

6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.0%
長期期待運用収益率	1.0%

(3) 補助金等の内訳並びに交付者及び貸借対照表等への影響額

①本来業務事業損益の事業収益に含まれる補助金

補助金の名称	交付者	当期計上額
重点医療機関体制整備事業【病床確保】	福岡県	3,758,141 千円
患者等入院受入医療機関緊急支援事業	福岡県	145,500 千円
感染拡大防止・医療提供体制確保支援	厚生労働省	45,250 千円
患者受入支援事業費	福岡県	43,200 千円
インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制確保支援	厚生労働省	37,880 千円
その他 27件	福岡県他	187,384 千円
合計		4,217,355 千円

②事業外収益に含まれる補助金

補助金の名称	交付者	当期計上額
重点医療機関等設備整備事業費	福岡県	33,275 千円
患者等入院医療機関設備整備事業	福岡県	22,864 千円
がん診療環境整備助成金	公益推進協会	18,483 千円
その他 6件	福岡県他	30,593 千円
合計		105,215 千円

(注) 運営費に係る補助金については事業収益に計上し、施設設備費に係る補助金については事業外収益に計上しております。

(4) 有形固定資産に係る減価償却累計額

減価償却累計額 33,107,575千円

(5) 減損損失

当事業年度において、当法人は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
福岡市	遊休資産	建物	11,987 千円

評価金額の算定方法は正味売却価額を使用し、正味売却価額は零と判断したため、備忘価額により評価しております。

様式第四号

法人名 社会医療法人 雪の聖母会
所在地 福岡県久留米市津福本町422

※医療法人整理番号 00016

純 資 産 変 動 計 算 書
(自 令和3年 4月 1日 至 令和4年 3月31日)

(単位：千円)

	積立金		評価・換算差額等		純資産合計
	繰越利益積立金	積立金合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
令和3年3月31日残高	18,849,427	18,849,427	△ 2,404	△ 2,404	18,847,022
会計年度中の変動額					
当期純利益	2,842,497	2,842,497	-	-	2,842,497
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	△ 1,451	△ 1,451	△ 1,451
会計年度中の変動額合計	2,842,497	2,842,497	△ 1,451	△ 1,451	2,841,045
令和4年3月31日残高	21,691,924	21,691,924	△ 3,856	△ 3,856	21,688,068

様式第五号

法人名 社会医療法人 雪の聖母会

所在地 福岡県久留米市津福本町422

※医療法人整理番号 000016

有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産	建物	34,390,881	703,345	351,843 (39,171)	34,742,383	21,551,730	862,902	13,190,653
	構築物	872,941	75,231	211	947,961	712,941	18,369	235,020
	医療用器械備品	8,571,844	572,409	347,268	8,796,986	7,639,387	524,574	1,157,598
	その他の器械備品	3,686,104	283,837	261,944	3,707,997	3,097,317	271,846	610,680
	車両	110,774	1,754	3,608	108,921	106,198	3,145	2,722
	土地	3,901,124	64,284	-	3,965,408	-	-	3,965,408
	建設仮勘定	252,397	478,484	730,881	-	-	-	-
	計	51,786,068	2,179,348	1,695,758 (39,171)	52,269,658	33,107,575	1,680,837	19,162,083
無形固定資産	借地権	4,896	-	-	4,896	-	-	4,896
	ソフトウェア	1,262,555	87,631	-	1,350,186	1,180,593	52,227	169,593
	電話加入権	1,540	-	-	1,540	-	-	1,540
	計	1,268,991	87,631	-	1,356,623	1,180,593	52,227	176,029
その他の資産	有価証券	15,305	2,601	5,053	12,853	-	-	12,853
	長期貸付金	165,863	14,622	28,304	152,181	-	-	152,181
	長期前払費用	28,168	486	7,584	21,070	-	-	21,070
	その他の固定資産	48,116	9	1,910	46,215	-	-	46,215
	計	257,454	17,719	42,852	232,321	-	-	232,321

- (注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、メディカルフードセンター建築工事(643,053千円)であります。
2. 建物の当期減少額の主なものは、栄養科棟の解体(312,672千円)によるものであります。
3. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、メディカルフードセンター新築工事(454,660千円)によるものであります。
4. 医療用器械備品の当期増加額の主なものは、X線透視診断装置(98,990千円)の取得によるものであります。
5. 医療用器械備品の当期減少額の主なものは、心臓血管撮影システム(134,900千円)の除却によるものであります。
6. その他の器械備品の当期減少額の主なものは、栄養指導管理室の備品等(128,985千円)の除却によるものであります。
7. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

様式第六号

法人名 社会医療法人 雪の聖母会
所在地 福岡県久留米市津福本町422

※医療法人整理番号 000/16

引当金明細表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸 倒 引 当 金	35,500	30,420	14,168	21,331	30,420
賞 与 引 当 金	1,317,124	1,318,216	1,317,124	-	1,318,216
退 職 給 付 引 当 金	1,492,085	397,293	511,507	-	1,377,870
役員退職慰労引当金	346,798	9,600	72,498	-	283,900
偶 発 損 失 引 当 金	470,000	-	180,000	30,000	260,000

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
偶発損失引当金の「当期減少額(その他)」は、当期戻入によるものであります。

様式第七号

法人名 社会医療法人 雪の聖母会
所在地 福岡県久留米市津福本町422

※医療法人整理番号 00016

借入金等明細表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の 長期借入金	727,284	727,284	1.24	-
1年以内に返済予定の リース債務	13,412	13,549	0.20	-
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	4,560,211	3,832,927	1.21	令和12年10月
リース債務（1年以内に返済 予定のものを除く。）	153,147	139,597	0.10	令和14年12月
合 計	5,454,054	4,713,357	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の貸借対照表日後5年間の返済
予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	727,284	727,284	727,284	727,284
リース債務	13,688	13,828	13,969	14,112

様式第八号

法人名 社会医療法人 雪の聖母会
所在地 福岡県久留米市津福本町422

※医療法人整理番号 00016

有 価 証 券 明 細 表

銘柄別による有価証券の貸借対照表上額が財務諸表提出社会医療法人の純資産額の1%以下であるので、記載を省略します。

様式第九の一号

法人名 社会医療法人 雪の聖母会
所在地 福岡県久留米市津福本町422

※医療法人整理番号 000916

事業費用明細表

(単位:千円)

区 分	本 来 業 務 事 業 費 用			附帯業務 事業費用	収益業務 事業費用	合 計
	事 業 費	本 部 費	計			
材料費	6,250,139	192	6,250,332	1,200	-	6,251,532
給与費	14,928,580	1,692,887	16,621,468	368,853	-	16,990,321
委託費	1,321,238	130,032	1,451,271	4,497	12,797	1,468,566
経費	2,338,716	229,831	2,568,548	24,024	2,764	2,595,337
売上原価	-	-	-	-	-	-
商品(又は製品)期首 たな卸高	-	-	-	-	-	-
当期商品仕入高(又は 当期製品製造原価)	-	-	-	-	-	-
商品(又は製品)期末 たな卸高	-	-	-	-	-	-
その他の事業費用	2,352,805	163,075	2,515,880	40,975	7,877	2,564,734
計	27,191,480	2,216,020	29,407,500	439,551	23,439	29,870,491

様式 5

法人名 社会医療法人 雪の聖母会
所在地 福岡県久留米市津福本町422

※医療法人整理番号 00016

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が代表者 である法人	学校法人ありあけ 国際学園	みやま市瀬高町 高柳960-4	965,531	学校	資金の援助・ 役員の兼任	寄附	180,000	偶発損失引当金	260,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 当事業年度において偶発損失引当金 30,000千円を戻入しております。なお、寄附 180,000千円は、偶発損失引当金を取崩しております。

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

様式6

監事監査報告書

社会医療法人雪の聖母会

理事長 井手 義雄 殿

私たちは、社会医療法人雪の聖母会の令和3会計年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告します。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は、法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

令和 4 年 6 月 15 日

社会医療法人雪の聖母会

監事

松尾 利彦

監事

長 伸幸

監事

佐々木 康博

独立監査人の監査報告書

令和4年6月10日

社会医療法人雪の聖母会

理事会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

米本 昌弘

監査意見

当監査法人は、医療法第51条第5項の規定に基づき、社会医療法人雪の聖母会の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上